

市民委員会資料

2 陳情の審査

(1) 陳情第38号 国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第39号 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

資料1	川崎市内中学校・高等学校の生徒数及び行政体制	・・・	1頁
資料2	私学助成の概要	・・・	2頁
資料3	国の私立学校経常費助成費予算	・・・	3頁
資料4	神奈川県私立学校助成関係予算	・・・	4頁
資料5	神奈川県の高専生徒に対する支援施策	・・・	5頁
資料6	川崎市私立中学校及び高等学校助成関係予算、川崎市高等学校奨学金	・・・	6頁
資料7	公私立学校児童・生徒数等	・・・	7頁
資料8	公立中学校卒業者の進路状況	・・・	8頁

市民・こども局こども本部

(平成27年12月9日)

川崎市内中学校・高等学校の生徒数及び行政体制

資料 1

私立学校

(平成27年5月1日現在)

中学校(6校)

学校名	生徒数	うち市内在住生徒数
法政大学第二	527	94
大西学園	11	4
洗足学園	745	209
カリタス女子	574	204
日本女子大附属	740	115
桐光学園	1,189	338
合計	3,786	964

25%

高等学校(6校)

学校名	生徒数	うち市内在住生徒数
法政大学第二	1,669	310
大西学園	192	105
洗足学園	731	187
カリタス女子	547	176
日本女子大附属	1,120	175
桐光学園	1,744	475
合計	6,003	1,428

24%

神奈川県知事

(次世代育成部
私学振興課)
・設置認可
・運営指導
・各種助成

県立学校

(平成27年5月1日現在)

高等学校(全日制)

単位:人

学校数	生徒数	うち川崎市立中学校出身者数
14	12,215	9,310

76%

神奈川県教育委員会

・設置
・運営管理

市立学校

(平成27年5月1日現在)

中学校

単位:人

学校数	生徒数	うち市内在住生徒数
52	29,345	29,299

99%

高等学校(全日制)

単位:人

学校数	生徒数	うち川崎市立中学校出身者数
5	3,698	3,080

83%

川崎市教育委員会

・設置
・運営管理

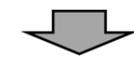
私学助成の概要

1. 私学助成の基本

私立学校の役割	わが国の学校教育の普及・充実に多大な貢献 ①独自の校風と建学の精神に基づく、自由な私学教育の展開の保障 ②大学生の約7割・短大生の約9割、高等学校生徒の約3割、幼稚園児の約8割が私立学校に在学・在園
---------	---



私学助成の主な法的根拠	私立学校法(昭和24年制定) 第59条(助成) 教育の振興上必要があると認められる場合には、別に法律に定めるところにより助成をすることができる。 私立学校振興助成法(昭和50年制定) 第1条(助成の目的) ①教育研究条件の維持向上 ②修学上の経済的負担の軽減 ③経営の健全性の向上 } 私立学校の健全な発展に資する 第9条(都道府県への補助) 都道府県が教育に係る経常的経費について補助する場合、国は都道府県に対し、その一部を補助することができる。 第10条(その他の助成) 国又は地方公共団体は、第9条等の規定のほか、補助金の支出、資金の貸付、その他財産の譲渡等を行うことができる。
-------------	--



国・地方公共団体の施策	①経常的経費に対する補助を中心とした助成事業 ②貸し付け事業 ③学校法人が一般からの寄附金を募集することを容易にするための措置等、必要な税制上の優遇措置
-------------	--

2. 私立高等学校等に対する助成の財源等



資料 3

国の私立学校経常費助成費予算

単位：千円

事業名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	事業内容
1. 私立高等学校等経常費助成費補助	99,583,000	97,759,000	99,322,000	都道府県が行う私立学校の経常費助成費に対して補助 (広域以外の通信制を含む)
①高等学校	49,842,000	51,037,000	52,282,000	
②中等教育学校	438,000	397,000	391,000	
③中学校	10,885,000	10,751,000	10,904,000	
④小学校	3,306,000	3,289,000	3,338,000	
⑤幼稚園	24,476,000	20,849,000	20,749,000	
⑥その他特別補助	10,636,000	11,436,000	11,658,000	
2. 私立高等学校等経常費補助	2,631,000	2,713,000	2,727,000	
特定教育方法支援事業	2,631,000	2,713,000	2,727,000	特別な支援が必要な私立学校等への補助
合 計 (経常費等)	102,214,000	100,472,000	102,049,000	
3. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助	4,726,826	—	583,000	教育内容・方法の改善のための施設整備等に対して補助
4. 私立学校施設高度化推進事業費補助	1,968,401	1,780,642	1,594,618	老朽校舎等の改築事業について利子助成
5. 私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業	147,000	—	—	コンピュータ等IT教育設備の購入費の一部を補助

※「—」は各事業ごとの内訳不明のため記載省略

※3. 5. については、このほか、各年度の補正予算あり。

※平成26年度から、私立学校施設整備費補助金として、私立高等学校等施設高機能化整備費のほか、耐震化等の促進事業が開始(3年間の時限措置)。

26年度予算9,748,000千円、26年度補正予算27,956,000千円、27年度予算10,161,000千円を計上。

神奈川県私立学校助成関係予算

資料4

単位:千円

事業名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	事業内容
1. 経常費補助	45,771,377	45,472,645	44,505,989	私立学校の経常的経費や特色ある教育への取組に対して助成
①高等学校	18,959,922	18,979,046	19,295,903	
②中等教育学校	668,338	634,222	612,577	
③中学校	5,445,280	5,256,010	5,295,182	
④小学校	2,167,593	2,115,145	2,154,295	
⑤特別支援学校	506,835	496,091	508,019	
⑥幼稚園	16,632,649	16,718,471	15,287,652	
⑦専修学校・各種学校	1,390,760	1,273,660	1,352,361	
2. 私立高等学校等生徒学費補助	3,155,540	3,284,669	3,594,180	保護者の学費負担を軽減する私立高校等に対して助成
3. 私立学校生徒学費緊急支援事業費	67,320	59,341	55,812	家計急変した生徒等の授業料や、東日本大震災により被災した生徒等の授業料を軽減した私立高校等に対して助成
4. 私立幼稚園特別支援教育費補助	1,438,640	1,622,880	1,678,936	障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対して助成
5. 私学団体等助成費	6,200	6,200	6,200	私学団体が実施する研修事業等に対して助成
6. 私立学校教職員退職金制度補助金	850,916	856,260	866,341	退職金手当の給付財源の一部を助成
7. 日本私立学校振興・共済事業団補助金	599,912	603,395	609,742	私学共済の長期給付財源の一部を助成
8. 私立学校振興資金利子補給費	4,967	4,757	4,803	施設整備資金借入の支払利子の一部を補給
9. 私立学校施設耐震診断調査費補助	29,605	15,000	12,772	施設耐震診断に要する調査費に対して助成
10. 公私立学校協調事業費	1,305	1,305	1,305	公私立高等学校による協調事業を実施
11. 私立幼稚園施設整備費等補助	642,644	998,702	682,986	認定こども園への移行を図る私立幼稚園の耐震化工事や、遊具等の整備費に対して助成
12. 高等学校等就学支援事業費	9,469,357	8,959,537	8,267,427	高等学校等就学支援金の交付等
13. 外国人学校生徒等支援事業費	-	172,662	202,128	外国人学校に通う生徒を対象に、所得区分ごとに学費負担を軽減するための助成
14. 私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費	-	-	13,500	専門学校生への効果的な経済支援のあり方に関する実証研究事業を実施
15. その他	13,232	13,518	13,318	
合 計	62,051,015	62,070,871 前年比0.03%増	60,515,439 前年比2.51%減	

神奈川県の高専生に対する支援施策

No.	名称等		概要等	要件等	種別	金額
1	高等学校等就学支援金 ※	公立	国からの補助金を各学校設置者が受領し、授業料に充てる制度	保護者の住民税のうち、「市町村民税所得割額」の合計が30万4,200円未満の世帯の生徒	給付	・全日制:118,800円 ・定時制:32,400円
		私立	①国からの補助金を各学校設置者が受領し、授業料に充てる制度 ②振込又は授業料と相殺など、学校によって異なる。	保護者の住民税のうち、「市町村民税所得割額」の合計が30万4,200円未満の世帯の生徒	給付	・授業料 118,800円～297,000円
2	神奈川県高校生等奨学給付金 ※		7月1日現在で保護者が県内に在住し、要件に該当する世帯への給付金	次のいずれかに該当する世帯 ①生活保護(生業扶助)を受けている世帯 ②保護者全員の市町村民税所得割額が非課税である世帯	給付	・生活保護受給世帯 国公立:32,300円 私立:52,600円 ・非課税世帯 国公立:37,400円から129,700円 私立:39,800円から138,000円
3	神奈川県私立高等学校等生徒学費補助金		神奈川県の補助金として、授業料及び入学金を補助	①神奈川県内の私立高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程に在学 ②生徒及び保護者が県内に在住 ③保護者の住民税のうち、「市町村民税所得割額」の合計が21万6,000円未満の世帯の生徒	給付	・授業料 74,400円～182,400円 ・入学金 100,000円
4	神奈川県私立高等学校等生徒学費緊急支援補助金		会社都合による退職、倒産、長期療養等により家計が急変した生徒に対する制度	①神奈川県内の私立高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程に在学 ②生徒及び保護者が県内に在住	給付	授業料補助額 59,400円～297,000円 ※1・2年生については高等学校等就学支援金支給額を控除した額を支給
5	神奈川県奨学金	高等学校奨学金	①無利息で卒業後に貸付期間の4倍以内に返還する貸付 ②予約採用(中学3年生の時)と在学採用(入学後)の申込が可能 ③貸付期間は1年間	①県内在住で県内の高等学校等に在学又は保護者が県内に在住 ②家計支持者の市町村民税所得割額の合計が245,800円未満 ③学校長が推薦する者	貸付 (無利子)	・国公立(月額) 18,000円又は20,000円 ・私立(月額) 30,000円又は40,000円
6		短期臨時奨学金	入学前の3月末に高等学校奨学金の一部相当額を前倒しで貸し付ける制度	高等学校奨学金の予約採用奨学生として採用された者	貸付 (無利子)	120,000円
7		高等学校定時制課程奨学金	働きながら県内の定時制高等学校に通い、学費の援助を必要としている生徒を対象とした制度	①応募者本人が経常的収入を得る職業に就いており、家計支持者の市町村民税所得割額の合計額が51,300円未満である者 ②学校長が推薦する者	貸付 (無利子)	月額 14,000円

※印については、平成26年度からの制度で、学年進行により実施されているため、平成27年度は1・2年生のみが対象

川崎市私立中学校及び高等学校助成関係予算

単位：千円

事業名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	事業内容
川崎市私立中学高等学校長協会補助金	419	399	380	川崎市私立中学高等学校長協会の研修費に対して助成
川崎市私立中学校及び高等学校教材教具等補助金	2,647	2,515	2,390	対象校(中学6校・高校6校)に対する教材教具等への助成

(こども本部こども企画課作成)

川崎市高等学校奨学金

名 称	概要・要件等	種 別	金 額
川崎市高等学校奨学金学年資金	①市内在住 ②前年度の全履修科目の評定結果の平均値が5段階評価で3.5以上 ③前年の世帯の総所得金額が、一定の基準額以内 ④高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校が対象 ⑤毎年6月に募集し、8月及び2月に支給	給付	・国公立(年額) 第1学年：36,000円 第2学年：61,000円 第3学年：46,000円 ・私立(年額) 第1学年：60,000円 第2学年：85,000円 第3学年：70,000円
川崎市高等学校奨学金入学支度資金	①市内在住 ②第3学期前期の全履修科目の評定結果の平均値が5段階評価で3.5以上 ③前年の世帯の総所得金額が、一定の基準額以内 ④高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校が対象 ⑤中学3年生の11月に募集し、支給は入学後の5月	給付	・国公立：45,000円 ・私立：70,000円

資料 7

公私立学校児童・生徒数等

単位：人
各年度5月1日現在

1 神奈川県内

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
幼稚園	公立	4,088	4,012	3,941	3,785	3,941	2.8%
	私立	138,785	139,300	137,466	134,125	137,466	97.2%
	計	142,873	143,312	141,407	137,910	141,407	100.0%
幼保連携型 認定こども園	公立	—	—	—	—	1,027	13.3%
	私立	—	—	—	—	6,698	86.7%
	計	0	0	0	0	7,725	100.0%
小学校	国公立	470,777	464,799	460,639	458,068	456,035	97.8%
	私立	10,934	10,720	10,641	10,444	10,429	2.2%
	計	481,711	475,519	471,280	468,512	466,464	100.0%
中学校	国公立	207,649	209,514	210,822	210,237	209,648	89.1%
	私立	27,589	27,220	26,639	26,225	25,696	10.9%
	計	235,238	236,734	237,461	236,462	235,344	100.0%
高等学校	公立	131,036	132,829	133,575	136,385	133,575	66.1%
	私立	67,400	68,558	68,374	68,638	68,374	33.9%
	計	198,436	201,387	201,949	205,023	201,949	100.0%

単位：人
各年度5月1日現在

2 川崎市内

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
幼稚園	公立	—	—	—	—	—	—
	私立	23,347	23,388	23,204	22,573	21,929	100.0%
	計	23,347	23,388	23,204	22,573	21,929	100.0%
幼保連携型 認定こども園	公立	—	—	—	—	—	—
	私立	—	—	—	—	221	100.0%
	計	0	0	0	0	221	100.0%
小学校	公立	70,271	70,375	70,615	71,436	71,781	97.8%
	私立	1,621	1,589	1,583	1,578	1,582	2.2%
	計	71,892	71,964	72,198	73,014	73,363	100.0%
中学校	公立	27,966	28,192	28,720	28,816	29,345	88.6%
	私立	3,895	3,899	3,861	3,820	3,786	11.4%
	計	31,861	32,091	32,581	32,636	33,131	100.0%
高等学校	公立	16,340	16,776	16,897	17,400	17,396	74.3%
	私立	6,077	6,022	5,957	5,987	6,003	25.7%
	計	22,417	22,798	22,854	23,387	23,399	100.0%

公立中学校卒業者の進路状況

資料 8

1 神奈川県内 (単位：人)

卒業年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
卒業生総数	68,969	100.0%	70,571	100.0%	69,744	100.0%
全日制高等学校	61,076	88.6%	62,797	89.0%	62,740	90.0%
公立	42,628	61.8%	43,817	62.1%	43,646	62.6%
県内市立	3,667	5.3%	3,712	5.3%	3,712	5.3%
県立	38,488	55.8%	39,667	56.2%	39,368	56.4%
県外・国公立	473	0.7%	438	0.6%	566	0.8%
私立	18,448	26.7%	18,980	26.9%	19,094	27.4%
県内	13,403	19.4%	13,479	19.1%	13,714	19.7%
県外	5,045	7.3%	5,501	7.8%	5,380	7.7%
定時制高等学校	2,532	3.7%	2,627	3.7%	2,249	3.2%
公立	2,486	3.6%	2,603	3.7%	2,213	3.2%
県内	2,477	3.6%	2,585	3.7%	2,198	3.2%
県外	9	0.0%	18	0.0%	15	0.0%
私立	46	0.1%	24	0.0%	36	0.1%
県内						
県外	46	0.1%	24	0.0%	36	0.1%
その他（高等専門学校、 通信制、就職者等）	5,361	7.8%	5,147	7.3%	4,755	6.8%

2 川崎市内 (単位：人)

卒業年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
卒業生総数	9,234	100.0%	9,663	100.0%	9,358	100.0%
全日制高等学校	8,218	89.0%	8,639	89.4%	8,444	90.2%
公立	5,179	56.1%	5,489	56.8%	5,291	56.5%
市立	1,017	11.0%	1,027	10.6%	1,054	11.3%
市内県立	3,066	33.2%	3,320	34.4%	3,064	32.7%
市外・国公立	1,096	11.9%	1,142	11.8%	1,173	12.5%
私立	3,039	32.9%	3,150	32.6%	3,153	33.7%
県内	1,017	11.0%	925	9.6%	953	10.2%
県外	2,022	21.9%	2,225	23.0%	2,200	23.5%
定時制高等学校	426	4.6%	406	4.2%	329	3.5%
公立	402	4.4%	388	4.0%	311	3.3%
市立	287	3.1%	267	2.8%	235	2.5%
市外・国公立	115	1.2%	121	1.3%	76	0.8%
私立	24	0.3%	18	0.2%	18	0.2%
県内						
県外	24	0.3%	18	0.2%	18	0.2%
その他（高等専門学校、 通信制、就職者等）	590	6.4%	618	6.4%	585	6.3%

※割合は、卒業生総数に対するそれぞれの区分の割合
 ※割合の算出にあたっては小数点第2位を四捨五入している。